Osaka University Knowledge Archive

Title	東南アジア中等教育における日本語教育の現状と高等教育への接続
Author(s)	宮原, 啓造; 近藤, 佐知彦
Citation	多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集. 2014, 18, p. 23-29
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/50831
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

『大阪大学国際教育交流センター研究論集　多文化社会と留学生交流』第18号（2014）

東南アジア中等教育における日本語教育の現状と高等教育への接続

宮原　啓造*・近藤佐知彦**

要　旨

今後学生の流動性が広がりを見せるであろう東南アジアの中で、マレーシアとインドネシアの中等教育における日本語教育の現状と、その先の高等教育とくに日本留学への接続について、現地教育機関等で聴き取り調査を行った。その結果、現地における日本語教育の水準が明らかになり、改めて日本語予備教育充実の必要性が認識された。それと同時に、現地の生徒および教職員から全英語コース・半英語コースのさらなる拡充が強く望まれているという点も明らかになった。これらを踏まえて、留学生獲得という観点から日本側に今後必要と考えられる施策について考察する。

【キーワード】東南アジア、日本語教育、学生の流動性

1　はじめに

Erasmus Mundus や AIMS (ASEAN International Mobility for Students)[1] 等の交流プログラムに代表される学生の流動性向上の試みが世界各地で進展している。この動きは今後、人口規模や経済成長の観点から東南アジアにおいて広がりを見せることが期待される。そこで日本向け留学を考える現地生徒にとって重要項目である日本語の修得という点に注目し、現地における日本語教育の現状を調査した。調査対象国はマレーシアおよびインドネシアであり、両国の中等教育・予備教育・政府系の各機関において面談による聴き取りを実施した。以下、各国の教育制度と日本語教育の現状を概観し、高等教育とくに日本国内の大学への接続状況について考察する。

2　各国の教育制度

2-1　マレーシアの教育制度

初等教育 6 年（Standard 1-6 あるいは Year 1-6 と呼称。以下同じ）と、それに続く中等教育 5 年（Form 1-5。前期 3 年＋後期 2 年）が実施されている。1 月開始の 2 学期制である。就学率は初等教育 96%、前期中等教育（Form 1-3）91%、後期中等教育（Form 4-5）82% である（マレーシア教育省。2011 年現在）。また近年、幼稚園に相当する就学前教育が 77% に急増しており、この傾向は継続する方向にある（同）。4 年制大学課程に進む前には 12 年目の教育を実施する課程（Form 6、Matriculation、Foundation 等）で 1～2 年学ぶ。その他カレッジ、工科大など 2 年制を主とする高等教育機関（準学士相当）へは Form 5 から直接進学する。高等教育は 9 月開始である。

初等および中等教育は基本的に無償である。Year6 に行われる共通国家試験（USPR）の結果が良ければ国立全寮制校（Residential School）に入学できる。これはマレーシア教育省により 68 校が指定されている学校であり、さらにその中でも特に優秀な 20 校を「High Performance School」に指定して政府が強化支援している。また Form 3、Form 5、Form 6 に

* 大阪大学国際教育交流センター准教授
**大阪大学国際教育交流センター教授

おいて、それぞれ共通国家試験（PMR、SPM、SPTM）が実施され、それらの結果により次の教育課程における進学先が定まる。

マレーシア政府は全国立大学の中から5校を研究型大学に指定し強化策に乗り出している。2020年に世界トップ100位に3校（内50位以内へ1校）をランクインさせることを政府目標としている。さらにマレーシア政府教育省は2012年に「National Education Blueprint 2013-2025」を発表した[2]。これがマレーシアにおける今後の教育政策の骨子となるグランドプランである。

マレーシア国内では主に中等教育における基礎学力の低下が指摘されている。一部には小学校からの電卓使用や「初等／中等教育における理数系科目を英語で講義する政策（PPSMI)」の影響であろうとの意見がある。後者の政策は既に廃止されており、今後の推移が注目される。

2-2 インドネシアの教育制度

日本と同じく6－3－3制（小学校6年、中学校3年、高等学校3年）である。教育文化省と宗教省の2省がそれぞれ管轄する学校を所掌している。現在は9年間が無償であるが今後これを12年まで義務教育化しようとしている。就学率は、小学校96%、中学校78%、高等学校58%である（インドネシア教育文化省。2011年現在)。国内の所得格差は大きく、それが就学率に多大な影響を与えている（同)。7月開始の2学期制であり、マレーシアと同様に小中高の各段階で全国統一卒業試験（UNAS）を実施している。高等教育も日本と同様の制度である（学部4年、修士2年、博士3年)。職業教育などを中心に修学年数1－4年のディプロマ課程も存在する。高等教育は9月開始の2学期制である。2011年時点で3千校以上の高等教育機関があり学生数も60万人を超えている。1999年以降、高等教育機関の法人化を段階的に進めようとしているが、大学の商業主義化への批判等があると共に同政策への違憲訴訟がなされており今後の動向は不透明である[3]。

3 各国における日本語教育の現状

3-1 マレーシアにおける日本語教育の現状

日本語学習者数は3万人強と世界第9位であり増加率も45%と高水準である[4]。主な学習者は高等学校（Form4-5）の生徒である。マレーシアの中等教育における日本語教育は、第2外国語として仏、中、日、アラビア語等からの選択必修科目として設定されており、その到達目標はN4-N5（日本語能力試験JLPT。以下同じ）である。この到達目標設定は、国内で統一されたカリキュラムにおいて第2外国語授業が週1コマ（90分）と規定されていることに起因するものと考えられる[5]。国立の全寮制校と普通校とを併せて130校程度において日本語科目が開講されている。中等教育機関でも、いわゆる進学校ではSPM等の共通国家試験に関する教育に重点が置かれて外国語教育は後回しになっているのが現状のようである。なお私立中華系独立学校（中等教育課程：3＋3年）においては、教科としての日本語は開講されていないものの日本語／日本文化クラブが活動する学校もあり、中には日本語に興味を持って民間日本語学校で学ぶ優秀な生徒がN2-N3を取得している。またマレーシア教育省担当者によれば近々国内共通試験（SPM）に日本語が選択科目として追加される可能性がある。共通シラバスにおいて日本語の履修期間を4年から5年に伸ばしたが、その改訂作業が本年度で完了することを受けて、SPM科目への変更が行われるとのことである。これが実現すればSPMの得点によってN4-N5レベルの日本語能力が判定できるようになると考えられる。

マレーシア国内では、日本の高等教育機関向け留学に特化した予備教育機関として、AAJ（Ambang Asuhan Jepun）、KTJ（Kumpulan Teknikal Jepun）、MJHeP（Malaysia Japan Higher Education Program）、IBT（Institut Bahasa Teikyo）が活動している。これらの中には、漢字の基礎知識を有している中華系学生であれば全くのゼロスタートから1年間でN2に引き上げることができるカリキュラムを開発した機関もあり、マレーシアか

らの日本向け留学者数の拡大に大きく寄与していると考えられる。

マレーシアにおける日本語教育事業にとって教員の養成は重要な課題である。従来より国際交流基金が日本語教員を派遣しており、その半数以上が中等教育向けである。マレーシア人の日本語教員は、既に何らかの教科で教員免許を持っている者が日本語科目専門に変わって教えることが一般的であり、最近まではこれらの教員を日本に派遣し養成していた。しかし2005年から、マレーシア国内で最初から日本語専門の教員を育成する試みが始まった。これまでに、日本留学を経験した教員と、マレーシア国内養成された教員は合計で130名余りとなっており、現時点でほぼ同数である。今後、後者の数および質の充実を期待したい。

3-2　インドネシアにおける日本語教育の現状

2013年の統計によれば、インドネシアは韓国を抜いて全世界で第2位の日本語学習者数となっている[4]。日本語学習者の95%は中等教育機関とくに高等学校の生徒であり、学校における第2外国語として教えられている。中等教育課程における第2外国語は従来「独、仏、中、日、アラビア語」の中から選択して履修するものであったが、2013年から言語枠が廃止され、学校長の判断で言語を自由に設定できる科目となった。授業時間数は週1コマ（90分）である。卒業時到達目標はN5であり、良くできる少数の生徒がN4を取得する水準である。これらの日本語学習のみでは卒業後に直接日本の大学に入学し日本語で講義を受けることは非常に難しいと考えられる。それゆえ日本への留学を志す生徒は高校在学中あるいは卒業後に民間の留学向け日本語学校に通うことが多い。

これまでのインドネシアにおける日本語学習熱は、英語を既に必修外国語として学習している状況で、定められた言語の中から第2外国語を選択するという条件の下、「アニメ等で親しみを持っている言語」への流れであったと考えられる。しかし関係者の間では、第2外国語の選択枠が無くなったことで、他言語たとえば音楽やドラマなどの影響により韓国語の受講希望が増えるのではないかと予想されている。今後、韓国語や中国語が第2外国語選択の競争相手として伸びてくるか、あるいは授業全般の重点が理系科目にシフトし、第2外国語を受講しない生徒が増えることも予想される。いわゆる有力校では日本語など第2外国語には力を入れない傾向があるのはマレーシアと同様である。

インターナショナルスクールでは、第2外国語として中学校課程から、インドネシア語に加えて、スペイン、仏、中、日、韓等から選択させ、さらに母語話者対象のネイティブコースも用意している学校がある。前者は全くの初心者から開始してN5-N4程度を目指すものであり、また後者においては日本人教員が指導する中学／高校レベルの「国語」の授業が行われている。

なお高等教育における日本語学習者も増える傾向にある。一般大学生の卒業時目標がN4、日本語コース学生の卒業時目標がN3であり、一部の学生がN2を取得するかどうかという水準であるという。従って、いずれにしてもインドネシア人学生が日本の大学に留学する前あるいは入学後には、さらなる日本語教育の実施が必須と考えられる。逆に英語については平均して学力および運用能力が高く予備教育は不要と思われる。

日本語学習者は2000年頃から急増し、その対応策として日本語教育を非常勤の教員が支えているのが現状である。ただし彼らの多くはN3取得者であり日本語教育の観点から教員の養成が急務である。N3を超える日本語教育は民間の日本語学校で行われている。現在、教育系大学にある日本語専攻コース（現在11大学）において教育機関向け正規日本語教員の養成が始められている。これらのコースは日本学生支援機構での養成課程を経て日本の大学へ学部4年間留学するものであり主に後期中等教育課程における日本語教員の養成を目的としている。

4　各国における日本向け留学へ向けての接続状況と課題

4-1　共通課題

調査を行ったマレーシアおよびインドネシアの中等教育課程において、日本語能力は別として、学力優秀な生徒は数多く存在する。現在、このような生徒達は自国内の大学へ進学するか、あるいは欧州・豪州・米国・シンガポール等の大学へ留学している。

今回の調査を通じて、従来型の日本向け留学すなわち教授言語を日本語として日本人学生と机を並べる一般課程への編入学を想定する場合には、統計上の日本語学習者数には大きな伸びがあるものの、それぞれの国における日本語教育の設定到達目標から考えて、日本語に関する予備教育が依然必須であることと同時に、その教育を実施するシステムの重要性を強く再認識した。

これと同時に、G30 等を通じて日本の各大学で実施されている、英語を教授言語とする課程（英語コース）が非常に魅力的であるとの意見を、留学を志す生徒達から多数得た。さらに現地教職員からは、留学先として欧米しか考えていない生徒達に対して英語コースの存在が日本向け留学の大きなインセンティブになるとのコメントがあり、後述するように多様な英語コースを順次整備し拡大して行けば欧米豪やシンガポールの大学と伍して日本向け留学生を幅広く獲得できるという強い感触を得た。

4-2　マレーシアにおける課題

マハティール前首相の提唱した東方政策に始まる日馬両国の協力関係は良好であり教育文化交流は技術移転、経済協力と共に両国交流の柱となっている。マレーシア側としては、マレーシア日本国際工科院（MJIIT：Malaysia-Japan International Institute of Technology）[6] 等に代表されるように日本型教育とそのシステムを吸収したいとの意欲があるにも関わらず、他国と比較して日本留学の良さが生徒に伝わっていないという危惧が、現地教育機関で共通して見られた。日本側の大学が、いかに生徒にアプローチし日本留学の良さを伝えるかが重要であり、そのためには他国との獲得競争であることを認識せねばならないという思いを強くした。例えば「日本で試験を受けさせる」という入試システムだけで留学生獲得競争における大きなハンディキャップとなる。国内入試と同等あるいはその延長線上ではなく、留学生獲得という別のプロセスであるとの認識が重要であると考える。特に、マレーシアは国として全体的に所得額が上向きであり、それに連れて日本製品あるいは日本文化に対する根強い人気はあるものの、以前のように留学先として日本の魅力が絶対視される状況ではなくなってきている。従来から英語留学が可能な欧州・豪州などの大学は広く受入れられてきているという事実もあり、さらに今後は韓国等との間での留学生獲得競争の激化が予想されている。

留学を考えている生徒や保護者に対する情報提供の場として、日本学生支援機構が毎年実施している日本留学フェアの有効性は揺るがないだろう。日本側には、その場で提供する情報内容のさらなる改善が望まれている。生徒・保護者側から期待されている情報は、学部学科などの基礎資料・住居などの留学生サポート体制・学費免除規定・奨学金などである。このような留学説明会に参加する生徒および保護者は主に経済的背景から中華系が多い。中華系独立学校は最初から 6 年制でありマレー系学校のように中等教育 12 年目に当たる高等教育準備過程は不要である。そのため、日本語運用能力さえあれば日本留学のスキームに載りやすく、さらに学習能力も全般的に高く、英語コースであれば直接の入学も検討可能である。同じ意味でインターナショナル校の生徒も留学生予備軍として有望である。また前述の MJIIT 等において、工学系・情報系学生の日本への留学希望者は多いが日本語学習の壁が高く断念しているケースも少なからず発生している模様である。このような能力・意欲の高い生徒を確実に日本留学へと導くためにも英語コースの充実が望まれる。

なおマレー系の生徒は国立校からマレーシア国費派遣として留学することを考えるのが主流である。ただし多数を占める Form6 を持たない国立校からは直接

採用できず、12年目教育への対応が必須であることに注意が必要である。実は高校側では卒業生とくに日本向け留学した生徒の進路を把握できていない。推薦書作成手続き等を通じて卒業生が留学を申請した情報は手に入るものの、一般に複数校へ申請するために実際の進学先が不明であるとのことであった。特に日本留学に関しては卒業（5年制教育修了）後に別機関で6年目の予備教育を実施するため進路を直接把握できないという側面もある。また私費生については教育省であっても日本向けに限らず留学先の動向を把握しきれていないのが現状のようである。

4-3 インドネシアにおける課題

インドネシア国内では毎年、大小さまざまな留学イベントが行われている。その中でも最大の「World Education Fair」には100カ国から大学が集まっている。日本学生支援機構も日本留学フェアを実施している。これらのイベントを通じた告知により日本国費留学試験にも有力高校から受験者が集まっているとのことであるが、関係者内ではまだ宣伝不足との認識がある。例えば日本留学試験（EJU）をジャカルタで受験した600名の内、実際にN2あるいはN1を取得し日本留学する意思を持つ者は1、2名にとどまり、他は、別試験（SAT）のトライアルとして受験する者・高校が国際スタンダードを取得するために受験させられる者（生徒がいずれかの国の留学試験を受験することが義務づけられている。他国試験に比べてEJUは安価に受験できる）・日本国費留学試験と勘違いしている者、などである。日本留学の魅力と共に正確な情報の確実な提供が望まれる。

インドネシアでは両親あるいは親類が留学に関する決定権を持つことが多く特に母親の影響が大きい。すなわち生徒だけでなく保護者へのアピールが重要である。社会格差は大きく、優秀高校に子供を通わせ留学資金を問題無く用意できる裕福な家庭も少なくない。インドネシアには優秀でかつ経済的に私費留学にも対応できる学生は想像されるよりも多くいる模様である。このような家庭にとっては経済的支援よりも正確な情報の供給、渡航前入学決定、各種手続きの簡素化とサポートが望まれている。例えば立命館アジア太平洋大学（APU）は現地事務所を持ち各種留学フェアへ積極的に露出すると共に入学手続きを簡素化（書類選考＋現地面接のみ）し、その業務全般を現地で取り仕切ることを通じて年間数10名の優秀な生徒を日本へ留学させている。すなわち入試手続きに関する質問窓口、申請のサポートなどを充実させることだけでも留学志望者数を大幅に拡大できる可能性がここにある。なお裕福な家庭の生徒であっても奨学金を希望する声が多い。奨学金は貧しいから受けるのではなく、成績優秀であることを示す「名誉」と受け取られているようである。

現在、留学先で人気があるのは欧州（特に英国）・北米・豪州・シンガポール・マレーシアである。これらの人気諸国に加えて、昨今は中国、韓国が受入留学生数を伸ばしている。さらにインドネシア内にも大学が多数存在する。各国と競争して留学生数を確保するという意味で、やはり英語コースの拡充とその広報が非常に重要と考えられる。東西に広がる多数の島々それぞれへの広報手段も含めて、学生獲得が大きな競争になるのは必然である。

日本が世界に誇れる点、すなわち日本への留学を推進できるアピールポイントは、従来から人気が高い日本語日本文化や昨今のサブカルチャー指向と共に、やはり工学技術にあると考えられる。これは、インドネシアを含めて発展途上にある国から日本へ留学してきたこれまでの学生の大半が理工学を学ぶ者であったことからも想起される。前述の通り、インドネシアでは大卒者の就職が、日本のそれとは比較にならないほど困難である。短大卒あるいは大学卒の学歴を持っていてもその失業率は7%前後（国全体の失業率は6.3%）である。日本国内の物作り拠点などへの就職（留学の出口）が見えるようにすれば、これは留学生獲得競争の場で大きな武器にできると考えられる[7]。

5 考 察

前項までに今回の調査結果を述べ、その内容を検討した。本項では調査結果全体を踏まえて、留学生獲得

という観点から日本側に今後必要と考えられる施策の方向性について述べる。

5-1 「オールジャパン」による留学生獲得体制の必要性

言うまでもなく留学生の獲得は既に全世界レベルの競争であり、日本の大学は、欧州・米国・豪州・シンガポール等と比較されていることを意識して取り組む必要がある。そのために各大学には、現地広報や入試手続き等のために海外拠点の整備と拡充が求められているが、その開設と維持には多大なコストが必要である。日本側大学共通のワンストップサービス拠点を整備することで、国として効果的に活動ができる。また日本国内に、留学生獲得に有効な「別科」や、日本語教育を含めた予備教育機関を保有している大学もあるが、全ての大学がこのような機関を運営できる訳ではない。

日本国内に作るか現地に作るかは別として、各大学が共通して使える予備教育課程の拠点を国として設立し、理工系基礎科目の補強（リメディアル）なども含めて、日本全体の留学生の多くを効果的に教育する体制が望まれる。大学／学生双方がコストを掛けずに済む予備教育方法を確立することで、国全体として経済的恩恵を得ると共に留学生予備軍にとっても大きな魅力となり、留学生獲得競争において強力な武器となり得る。このような機関ではマレーシア等からの留学生獲得で必須となる 12 年目教育課程への対応も日本語教育と併せて実施することが可能となり、生徒を中等教育から直接配置できるようになる。さらに現状では他国と比較して散発的な活動に留まっている部分がある広報についても、国としてまとまった PR 活動ができれば生徒・保護者側に強い印象を与えることができると考えられる。

すなわち現在繰り広げられている世界規模の留学生獲得競争において、日本向け留学に関する日本国としてのリーダーシップの存在が必要である。具体的には、各大学が世界中で広範囲に実施する留学生獲得活動への支援と共に、日本国内（あるいは世界各方面の拠点）に予備教育機関を整備する事業に資源を集中投下することが、国全体に利益をもたらす効果的な施策であると考える。同様の趣旨により既に国内では留学生 30 万人計画に沿った留学生交流拠点整備[8] が始まっており、2014 年に閣議決定された日本再興戦略（改訂）[9] においても、海外重点地域の選定と当該国における活動拠点の強化方針が示された。これから同方針に従って日本留学の司令塔となる人材を各国に配置する新事業が開始される見込みであり、今後の成果が大いに期待される。

また前述（4-3項）の通り、留学の出口側である就職に関する体制整備も効果的と考える。日本の物作りが保有している品質と性能における世界競争力の修得を求めて留学を考える人材に日本留学を決断させるためには、留学推進施策に対する産業界からのコミットメントが必須である。なお今回の調査において、各国の生徒達からは将来、医師あるいは法曹になりたいという希望が多く聞かれた。これらには資格・試験制度が関係するため、留学プログラムの整備とともに国家間の法的協議が必要と考えられる。

5-2 「英語コース」確立の必要性

世界的に見て留学生獲得競争の観点からは、適切な日本語教育を継続的に提供すると共に、英語を教授言語とする留学プログラム（英語コース）を整備拡張することが時代の流れであり[10]、とくにその重要性は、日本語修得期間を十分確保しづらいという意味で短期プログラムの実施において顕著であろう。留学生の獲得競争においては、欧州・米国・豪州・シンガポール等と比較されていることを意識した留学プログラムの提供が求められる。今回の調査期間中も英語コース拡充への要望が両国の関係者から非常に多く寄せられた。しかし入学時点における日本語修得の壁に対処する方法は、全ての教授言語を英語とする「全」英語コースに限ったものではない。例えば一部の大学で試行されているように[11]、日本語初級での入学を許可し、いわゆる教養課程のみ全英語化すると共に日本語教育を並行して進めて、学部専門教育は日本語で教授するという方法も有効であると考えられる。このような「半」英語コースは受入側教職員の負担増を（「全」英語コースと比較して）多少軽減することができると考えられ

る。また、全英語コースの学生にも日本語能力向上の場を提供することで日本企業／日系企業への就職機会を広げることができる。卒業後の出口を明確に提示することができれば、さらに生徒・保護者にアピールできるものと考える。一般課程と比較して教職員に負荷は掛かるものの、工夫を重ねて教育課程の全（あるいは半）英語化をより一層充実させることが時代の要請であると考える。

参考文献

[1] SOUTHEAST ASIAN MINISTERS OF EDUCATION ORGANIZATION REGIONAL CENTRE FOR HIGHER EDUCATION AND DEVELOPMENT (SEAMEO-RIHED)、ASEAN International Mobility for Students (AIMS) Programme Operational Handbook、2012.6.

[2] Ministry of Education, Malaysia 、Preliminary Report: National Education Blueprint 2013-2025、2012.9.

[3] 馬越徹 編、アジア・オセアニアの高等教育、玉川大学出版部、2004.9.

[4] 独立行政法人国際交流基金、世界の日本語学習者数：2012 年 海外日本語教育機関調査 速報値、http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/survey12.html、2013.9.

[5] 櫻井勇介、理工系日本留学課程で学ぶマレーシア人学生の学習管理過程 ― 言語管理理論の援用による分析、留学生教育、第 14 号、pp.73-81、2009.12.

[6] 外務省、マレーシア日本国際工科院（MJIIT）の開校、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/9/0906_06.html、2011.9.

[7] 近藤佐知彦、「労働対価型」奨学金導入を、朝日新聞オピニオン、2013.10.

[8] 文部科学省、平成 24 年度 留学生交流拠点整備事業 公募要領および実施要項、2012.7.

[9] 内閣官房日本経済再生総合事務局、日本再興戦略（改訂 2014）、2014.6.

[10] 戦略的な留学生交流の推進に関する検討会、世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略、2013.12.

[11] 静岡大学工学部、National Interfacing Engineers Education Program (NIFEE)、http://www.eng. shizuoka.ac.jp/en_internationals/nifeetop/、2013.10.